



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 相模鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9003

本社所在都道府県

(URL <http://www.sotetsu.co.jp>)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 及川 陸郎
 問合せ先責任者 グループ経営戦略室部長 池田 厚二郎 TEL(045)319-2043
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,702	△53.8	2,451	△67.1	146	△96.3
16 年 9 月中間期	42,680	△9.8	7,456	2.8	4,001	19.7
17 年 3 月期	100,547	△4.5	16,755	18.8	9,602	50.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	39	△97.8	0.09
16 年 9 月中間期	1,789	—	4.19
17 年 3 月期	5,771	—	13.65

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 417,408,480 株 16 年 9 月中間期 427,069,091 株 17 年 3 月期 422,798,026 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2.50	—
16 年 9 月中間期	2.50	—
17 年 3 月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	391,003	66,928	17.1	160.35
16 年 9 月中間期	424,559	65,275	15.4	152.85
17 年 3 月期	435,760	65,754	15.1	157.52

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 417,383,799 株 16 年 9 月中間期 427,049,454 株 17 年 3 月期 417,424,172 株
 ②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 10,093,696 株 16 年 9 月中間期 428,041 株 17 年 3 月期 10,053,323 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,920	△430	△230	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △0 円 55 銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の 9 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>流動資産</u>						
現金・預金	1,062		2,651		4,901	
グループ預け金	633		49		322	
未収運賃	847		735		747	
未収金	379		1,768		11,886	
たな卸資産	526		27,314		26,979	
その他	3,769		16,557		14,324	
貸倒引当金	0		△ 16		△ 38	
流動資産合計	7,218	1.8	49,061	11.6	59,123	13.6
<u>固定資産</u>						
グループ経営事業固定資産	3,222		0		0	
鉄道事業固定資産	113,864		117,282		115,491	
自動車事業固定資産	4,545		4,704		4,677	
不動産事業固定資産	0		50,586		52,592	
流通その他事業固定資産	0		5,749		5,797	
各事業関連固定資産	1,843		2,519		1,944	
建設仮勘定	2,467		1,754		1,852	
<u>投資その他の資産</u>						
投資有価証券	189,362		169,363		171,663	
長期貸付金	63,548		0		7,033	
その他の投資等	6,473		27,961		17,480	
貸倒引当金	△ 1,542		△ 4,421		△ 1,895	
投資その他の資産合計	257,841		192,902		194,281	
固定資産合計	383,785	98.2	375,498	88.4	376,637	86.4
資産合計	391,003	100.0	424,559	100.0	435,760	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>流動負債</u>						
短期借入金	78,109		70,364		97,360	
1年以内償還社債	20,000		10,000		0	
1年以内償還転換社債	0		14,938		14,938	
未払金	3,079		6,680		14,738	
未払法人税等	106		1,262		947	
預り連絡運賃	700		582		579	
前受運賃	2,662		2,492		2,277	
賞与引当金	1,180		1,398		1,351	
その他	7,953		16,030		11,461	
流動負債合計	113,792	29.1	123,748	29.1	143,654	33.0
<u>固定負債</u>						
社債	55,000		60,000		60,000	
長期借入金	137,912		132,321		124,960	
退職給付引当金	15,151		15,669		15,590	
預り保証金・敷金	77		24,727		23,765	
債務保証等損失引当金	2,142		2,816		2,035	
固定負債合計	210,283	53.8	235,534	55.5	226,352	51.9
負債合計	324,075	82.9	359,283	84.6	370,006	84.9
(資本の部)						
<u>資本金</u>	31,162	8.0	31,162	7.4	31,162	7.1
<u>資本剰余金</u>						
資本準備金	7,800		7,800		7,800	
その他資本剰余金	14,431		14,431		14,431	
資本剰余金計	22,231	5.7	22,231	5.2	22,231	5.1
<u>利益剰余金</u>						
中間(当期)未処分利益	8,863		6,954		9,868	
利益剰余金計	8,863	2.3	6,954	1.6	9,868	2.3
<u>その他有価証券評価差額金</u>	8,214	2.1	5,062	1.2	6,021	1.4
<u>自己株式</u>	△ 3,543	△1.0	△ 135	-	△ 3,529	△ 0.8
資本合計	66,928	17.1	65,275	15.4	65,754	15.1
負債・資本合計	391,003	100.0	424,559	100.0	435,760	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
グループ経営事業						
営業収益	222	1.1	0	0.0	0	0.0
営業費	1,912	9.7	0	0.0	0	0.0
営業損失(△)	△ 1,690	△ 8.6	0	0.0	0	0.0
鉄道事業						
営業収益	16,932	85.9	16,627	39.0	33,092	32.9
営業費	12,333	62.6	12,177	28.6	24,819	24.7
営業利益	4,599	23.3	4,449	10.4	8,272	8.2
自動車事業						
営業収益	2,547	13.0	2,506	5.9	4,925	4.9
営業費	3,004	15.3	2,884	6.8	5,726	5.7
営業損失(△)	△ 457	△ 2.3	△ 377	△ 0.9	△ 800	△ 0.8
不動産事業						
営業収益	0	0.0	19,997	46.9	55,295	55.0
営業費	0	0.0	16,682	39.1	46,085	45.8
営業利益	0	0.0	3,315	7.8	9,209	9.2
流通その他事業						
営業収益	0	0.0	3,548	8.3	7,233	7.2
営業費	0	0.0	3,479	8.1	7,159	7.1
営業利益	0	0.0	69	0.2	74	0.1
全事業営業利益	2,451	12.4	7,456	17.5	16,755	16.7
営業外収益	729	3.7	405	0.9	735	0.7
受取利息及び配当金	545		242		469	
その他の収益	183		163		266	
営業外費用	3,035	15.4	3,860	9.0	7,888	7.8
支払利息	2,739		3,036		5,930	
その他の費用	295		824		1,957	
経常利益	146	0.7	4,001	9.4	9,602	9.6
特別利益	598	3.0	454	1.1	2,381	2.3
投資有価証券売却益	0		97		1,455	
補助金受入額	236		30		233	
工事負担金受入額	35		326		693	
貸倒引当金戻入額	326		0		0	
特別損失	516	2.6	1,219	2.9	2,124	2.1
固定資産圧縮損	142		343		807	
子会社株式売却損	0		0		670	
投資有価証券評価損	0		167		149	
貸倒引当金繰入額	0		409		0	
債務保証等損失引当金繰入額	106		155		0	
分譲土地評価損	0		0		352	
減損損失	0		144		144	
役員退職慰労精算金	267		0		0	
税引前中間(当期)純利益	228	1.1	3,236	7.6	9,860	9.8
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	1,456	3.4	3,068	3.1
法人税等調整額	181	0.9	△ 9	△ 0.0	1,020	1.0
中間(当期)純利益	39	0.2	1,789	4.2	5,771	5.7
前期繰越利益	8,824		88		88	
利益準備金取崩額	0		5,076		5,076	
中間配当額	0		0		1,067	
中間(当期)未処分利益	8,863		6,954		9,868	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

鉄道事業を除く固定資産……………定額法

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、

当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利キャップだけであり、全て特例処理によっております。このため、有効性の事後評価については省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額については、営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、これらの収益及び費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当中間会計期間よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更いたしました。

この変更により、営業収益は95百万円、営業費は574百万円それぞれ増加し、営業利益は479百万円減少いたしました。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表

前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他の投資等」に含めておりました「長期貸付金」は8,979百万円であります。

(追加情報)

1. 会社分割

当社は、「相鉄グループ中期経営計画」における事業持株会社移行の一環として、平成17年4月1日をもって、不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業等及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産㈱、相鉄プロパティーズ㈱並びに相鉄流通サービス㈱及び㈱イストに分社型(物的)吸収分割方式により、会社分割をいたしました。

なお承継会社の名称、分割する事業名、分割する資産、負債の項目及び金額は次のとおりです。

(1) 相鉄不動産㈱

事業名	資 産		負 債	
	項目	金額	項目	金額
不動産分譲事業		百万円		百万円
	流動資産	50,059	流動負債	41,459
	固定資産	6,241	固定負債	1,474
	合計	56,301	合計	42,934

(2) 相鉄プロパティーズ㈱

事業名	資 産		負 債	
	項目	金額	項目	金額
不動産賃貸事業 (ビル資産保有事業)		百万円		百万円
	流動資産	1,902	流動負債	34,957
	固定資産	55,163	固定負債	22,098
	合計	57,065	合計	57,055

(3) 相鉄流通サービス㈱

事業名	資 産		負 債	
	項目	金額	項目	金額
流通その他事業 (資産保有事業等)		百万円		百万円
	流動資産	250	流動負債	2,668
	固定資産	2,911	固定負債	120
	合計	3,162	合計	2,788

(4) ㈱イスト

事業名	資 産		負 債	
	項目	金額	項目	金額
流通その他事業 (運営事業)		百万円		百万円
	流動資産	632	流動負債	302
	固定資産	8		
	合計	640	合計	302

2. 事業持株会社体制への移行にともなう事業区分の変更

当社グループは、平成17年4月1日をもって、当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行し、同時に当社で営んでおりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を分社いたしました。この持株会社体制への移行により、当社は事業持株会社としてグループ全体を統制する「グループ経営事業」と当社直営事業である「鉄道事業」及び「自動車事業」を営むこととなりました。このため、貸借対照表においては、従来表示しておりました「不動産事業固定資産」及び「流通その他事業固定資産」を廃し、当中間会計期間末より新たに「グループ経営事業固定資産」を表示することといたしました。なお、従来「流通その他事業固定資産」として表示しておりました、流通その他事業等を営むグループ会社への賃貸資産等については、「グループ経営事業固定資産」として表示しております。

また、損益計算書においては、従来表示しておりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を廃し、当中間会計期間より新たに「グループ経営事業」を表示することといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株式会社(当社の全額出資子会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 116,100 百万円</p> <p>3. 担保資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業固定資産 (鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">111,359</td> <td>長期借入金 (1年内返済額含む)</td> <td style="text-align: right;">51,644</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">111,359</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,644</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の名称	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円	鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	111,359	長期借入金 (1年内返済額含む)	51,644	合 計	111,359	合 計	51,644	<p>1. グループ預け金 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,129 百万円</p> <p>3. 担保資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業固定資産 (鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">114,626</td> <td>長期借入金 (1年内返済額含む)</td> <td style="text-align: right;">51,011</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">114,626</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,011</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の名称	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円	鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	114,626	長期借入金 (1年内返済額含む)	51,011	合 計	114,626	合 計	51,011	<p>1. グループ預け金 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 139,909 百万円</p> <p>3. 担保資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価</th> <th>債務の名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業固定資産 (鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">112,908</td> <td>長期借入金 (1年内返済額含む)</td> <td style="text-align: right;">50,936</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">112,908</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,936</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の名称	簿価	債務の名称	金額		百万円		百万円	鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	112,908	長期借入金 (1年内返済額含む)	50,936	合 計	112,908	合 計	50,936
担保資産		担保を供している債務																																																												
資産の名称	簿価	債務の名称	金額																																																											
	百万円		百万円																																																											
鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	111,359	長期借入金 (1年内返済額含む)	51,644																																																											
合 計	111,359	合 計	51,644																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																												
資産の名称	簿価	債務の名称	金額																																																											
	百万円		百万円																																																											
鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	114,626	長期借入金 (1年内返済額含む)	51,011																																																											
合 計	114,626	合 計	51,011																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																												
資産の名称	簿価	債務の名称	金額																																																											
	百万円		百万円																																																											
鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	112,908	長期借入金 (1年内返済額含む)	50,936																																																											
合 計	112,908	合 計	50,936																																																											
<p>4. 偶発債務 関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">28,986</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,114</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	相鉄プロパティーズ(株)	28,986	横浜熱供給(株)	3,992	横浜ケーブルビジョン(株)	1,135	合 計	34,114	<p>4. 偶発債務 関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">37,228</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>アメリカン相鉄コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,715 (US\$15,450千)</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,937</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	相鉄プロパティーズ(株)	37,228	横浜熱供給(株)	4,758	アメリカン相鉄コーポレーション	1,715 (US\$15,450千)	横浜ケーブルビジョン(株)	1,233	ホームローン関係	-	合 計	44,937	<p>4. 偶発債務 関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">32,219</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">37,779</td> </tr> </tbody> </table>	会 社 名	保 証 額		百万円	相鉄プロパティーズ(株)	32,219	横浜熱供給(株)	4,375	横浜ケーブルビジョン(株)	1,184	ホームローン関係	-	合 計	37,779																		
会 社 名	保 証 額																																																													
	百万円																																																													
相鉄プロパティーズ(株)	28,986																																																													
横浜熱供給(株)	3,992																																																													
横浜ケーブルビジョン(株)	1,135																																																													
合 計	34,114																																																													
会 社 名	保 証 額																																																													
	百万円																																																													
相鉄プロパティーズ(株)	37,228																																																													
横浜熱供給(株)	4,758																																																													
アメリカン相鉄コーポレーション	1,715 (US\$15,450千)																																																													
横浜ケーブルビジョン(株)	1,233																																																													
ホームローン関係	-																																																													
合 計	44,937																																																													
会 社 名	保 証 額																																																													
	百万円																																																													
相鉄プロパティーズ(株)	32,219																																																													
横浜熱供給(株)	4,375																																																													
横浜ケーブルビジョン(株)	1,184																																																													
ホームローン関係	-																																																													
合 計	37,779																																																													
<p>5. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 42,399 百万円</p>	<p>5. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 42,166 百万円</p>	<p>5. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 42,511 百万円</p>																																																												
<p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入未実行残高	0 〃	差引額	5,000 〃	<p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入未実行残高	0 〃	差引額	5,000 〃	<p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入未実行残高	0 〃	差引額	5,000 〃																																										
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																													
借入未実行残高	0 〃																																																													
差引額	5,000 〃																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																													
借入未実行残高	0 〃																																																													
差引額	5,000 〃																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																													
借入未実行残高	0 〃																																																													
差引額	5,000 〃																																																													

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1. _____	<p>1. 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用ビル(不動産事業)</td> <td>横浜市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 不動産事業固定資産 144 百万円</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	場所	賃貸用ビル(不動産事業)	横浜市西区	<p>1. 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用ビル(不動産事業)</td> <td>横浜市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>③ 減損損失の金額 不動産事業固定資産 144 百万円</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	場所	賃貸用ビル(不動産事業)	横浜市西区
用途	場所									
賃貸用ビル(不動産事業)	横浜市西区									
用途	場所									
賃貸用ビル(不動産事業)	横浜市西区									
2. 減価償却実施額 百万円	2. 減価償却実施額 百万円	2. 減価償却実施額 百万円								
有形固定資産 3,352	有形固定資産 4,403	有形固定資産 8,885								
無形固定資産 277	無形固定資産 427	無形固定資産 840								

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 10,323	百万円 9,083	百万円 △ 1,240

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 13,139	百万円 14,917	百万円 1,777

前事業年度末(平成17年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 13,139	百万円 16,669	百万円 3,530

(御参考)

鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
輸送人員	千人	千人	%	千人
定期外	40,663	40,542	0.3	80,884
定期	74,025	73,394	0.9	144,046
計	114,689	113,936	0.7	224,930
旅客収入	百万円	百万円		百万円
定期外	8,164	8,108	0.7	16,226
定期	7,796	7,734	0.8	15,255
計	15,961	15,843	0.7	31,481